

# 市民参画の推進



『優秀賞』 水海道第二高等学校 <sup>なかむら</sup> 中村 <sup>かの</sup> 栞乃さん

常総市は、一つの編み物のように一つにつながっていて、その糸はずっととぎれることなく未来を紡いでいく。顔の見えない人物は、常総市にいる一人ひとりが常総市の紡ぎ手として当てはめられるようにした。白い丸は、常総市民の未来への構想を表現。

## 【施策の目標】

# 1. 参画と協働の仕組みをつくり、活動の輪を広げる

## 【主要成果指標】

① 地域組織の運営数				
現状値 (2021年度)	—	→	目標値 (2027年度)	15地区
将来にわたり安全・安心で心豊かに暮らせる地域社会を実現するために、地域のリーダーの発掘や育成の支援を行うことを通して、地域運営組織を地区公民館・文化センター区の単位で設立することを目指します。				
② 多文化共生推進員				
現状値 (2021年度)	—	→	目標値 (2027年度)	100人
多くの外国人が暮らす本市において言語や文化の違いを認め合う多文化共生社会を実現するために、外国人と日本人との間の橋渡し役を担う多文化共生推進員を100人配置することを目指します。				
③ 市ホームページ閲覧数				
現状値 (2021年度)	月間257,381PV	→	目標値 (2027年度)	月間282,381PV
本市では、広報紙やSNSなどの各種情報発信媒体から、豊富な情報が掲載できる市ホームページへ誘導する仕組みの構築を推進しています。スマートフォンの普及促進やプッシュ通知の活用により、市ホームページ閲覧数の増加を目指します。				





## I-1-1

## 市民協働・地域コミュニティ



基	本
方	針

将来にわたり安全・安心で心豊かに暮らせる持続可能な地域社会を目指すために、住民が一体となり、地域住民同士の話し合いやこれまでの活動を生かし、地域の課題解決に取り組むことができるコミュニティ活動の維持・活性化を図ります。

## 現 状

- 市民協働のまちづくりを推進するため、市民・市民活動団体・事業者及び行政がその自主的な行動のもとに、お互いに良きパートナーとして連携・協力し、それぞれが自らの経験、知識及び責任においてより良いまちづくりに取り組んでいます。
- 持続可能な地域コミュニティを目指し、行政と共に地域づくりに取り組むことができるよう、地域コミュニティ指針の策定や市民活動団体に支援を行い、地域コミュニティの強化に取り組んでいます。

## 課 題

- 少子高齢化に伴う人口減少・地域コミュニティの希薄化や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、市民活動団体などの地域活動が縮小される懸念があります。
- 市民活動団体においては、役員の高齢化や担い手不足及び団体単独では対応が難しい複雑な課題が生じてきています。
- 防犯・防災、環境、高齢化、子育て、教育、福祉などに関する地域が抱える課題を解決するためには、より広域的な地域コミュニティの構築が必要です。

施策内容	主な取り組み
市民協働の推進	<p>○市民・市民活動団体・事業者及び行政が連携し、市民協働によるまちづくりの円滑な推進を目指すため、市民協働研修会の開催、人材や担い手の育成、ボランティア団体などへの支援の充実を図ります。</p> <p>○ボランティア団体やNPO法人など、市民によって組織される任意の団体が自主的に行う社会貢献事業を支援するための制度を強化します。</p> <p>○市民活動に関する情報発信については、SNSの活用を推進するとともに、講座やワークショップについてもオンライン開催を含め、実施方法の多様化を進めます。</p>
地域コミュニティの活性化	<p>○地域の基礎的なコミュニティである自治会の維持・活性化に向け、既存の各種補助金による継続的な財政支援、自治会加入率の低下状況を改善するための加入促進対策、自治会活動の円滑化・継続に繋げるため情報発信や意識啓発のための支援を行います。</p> <p>○地域の活性化や地域課題を解決するため、市民活動団体及び事業者などが連携し、地域が主体となって取り組むための、広域で活力ある「地域コミュニティ協議会（仮称）」の設立・運営を目指すため、支援体制を整備します。</p>



自治会の集まりの様子



自治会の除草作業



自治会による看板取り付け作業



地区懇談会の様子



## I-1-2

## ダイバーシティ



基	本
方	針

家族や働き方の多様化により変化するニーズに対応しながら、男女共同参画の一層の充実を図るとともに、近年重要性が高まっている多様性を尊重する社会づくりに向けた施策の充実を図ります。

## 現 状

- 現在は、第2次常総市男女共同参画計画(後期実施計画)により、男女共同参画の推進に取り組みつつ、令和6年度からの第3次常総市男女共同参画計画の策定を行っています。
- 市役所においては、男性の育児休暇取得や審議会などでの女性の登用を進めています。

## 課 題

- 行政分野における男女共同参画を一層推進するとともに、民間事業所における男女共同参画の取り組み状況の把握が必要です。
- 多様性を尊重し、共に活躍・成長することができる環境づくりが求められ、ダイバーシティなどを意識した協働の取り組みが求められています。

施策内容	主な取り組み
男女共同参画の推進	<p>○ジェンダー平等の社会を実現し、男性が積極的に家事や育児に取り組む日常を作っていくために、啓発活動に取り組んでいきます。</p> <p>○女性の活動団体やリーダー育成を支援し、女性が活躍できる地域社会の実現を目指します。</p>
多様性のある社会の実現	<p>○市民同士が、性別、年齢、国籍、人種、民族、宗教、社会的地位、障がいの有無、性的指向・性自認、価値観、働き方などの多様性を尊重し合い、協働・参画しやすいまちづくりに向けた啓発の強化に取り組めます。</p> <p>○多様性を尊重し、共に活躍・成長することができる環境づくりに向けた取り組みが求められており、講演会や講座での啓発に取り組むとともに、市民意識調査の結果をもとに、施策の検討と具体化を進めます。</p>

## I-1-3

## 都市間交流・多文化共生



基  
方

本  
針

都市間交流や多文化共生は、地方創生や本市の魅力発信、国際的な視点や考え方の醸成に重要となることから、多面的に取り組み、充実を図ります。

### 現 状

- 都市間交流の促進については、地域資源を活用した大河ドラマの誘致に向けた関係自治体との連携に取り組んでいます。
- 常総ICが本市の新たな玄関口となり、道の駅常総が新たな交流拠点として期待されます。
- 本市には、約5,900人の外国人が居住し、市の人口の約1割を占めています。また、約7割が永住者・定住者などの在留資格を取得しています。国籍別では、ブラジル・フィリピン・ベトナムが多く、40か国以上と多国籍化しています。
- 外国人の転入手続き時に、日常生活のルールやゴミの出し方などについて6か国語に翻訳した「外国人のための生活ガイドブック」を活用し、外国人にも住みやすい環境づくりを行っています。
- 外国人に伝わりやすいとされる「やさしい日本語」の職員研修や、多文化共生社会の進展に対応する「多文化共生マネージャー」の知識を習得するなど、人材育成の推進に努めています。

### 課 題

- 姉妹都市や交流都市の提携がなされていないため、地域資源の活用や防災による連携を通じた国内外の都市との関係づくりに取り組まなければなりません。
- 道の駅常総を活用した交流事業の充実に向け、庁内関係部署や関係機関などとの連携体制の強化を図る必要があります。
- 言葉の壁は日常生活の大きな障壁となっています。外国人の中には、日本語の理解が十分でないため、地域でのコミュニケーション不足により、さまざまな問題が発生することもあります。
- 外国人の増加や多国籍化に伴い、文化や習慣の違いなど地域住民を取り巻く環境が大きく変化している中で、外国人も地域を支える担い手として活躍できる環境づくりが必要とされています。



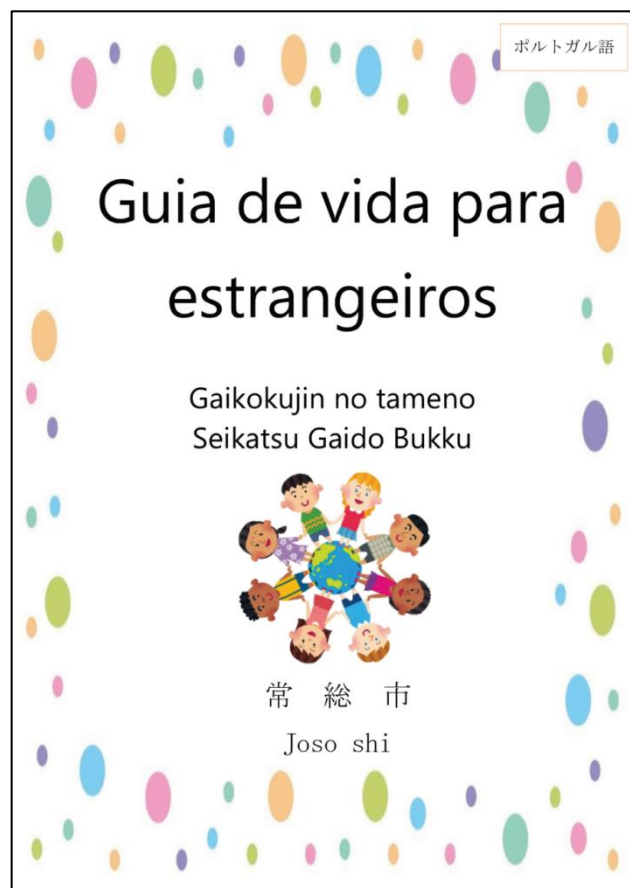
施策内容	主な取り組み
都市間交流の推進	<p>○千姫をテーマとした大河ドラマの誘致を通じ、都市間交流に取り組みます。</p> <p>○災害協定の締結など、個別テーマに基づいて発展的な関係性を築き、市民に利益のある交流を推進します。</p>
多文化共生の推進	<p>○行政・生活情報の多言語化の強化や日本語教育を推進するコミュニケーション支援、教育の機会や適正な労働環境の確保、医療・保健サービスの提供など生活支援の充実を図ります。</p> <p>○外国人住民との連携協働による地域の活性化やグローバル化への貢献、地域社会への積極的な参画と多様な担い手の育成を強化していきます。</p> <p>○外国人住民との交流の機会を設け、相互に信頼関係を築き、外国人住民も地域の一員として共生できる社会づくりを目指します。</p>



千姫 大河ドラマ誘致 他自治体との取り組みの様子



日本語教室の様子



外国人のための生活ガイドブック

(画像はポルトガル語版)

## I-1-4

## 人権



### 基 方

### 本 針

人権問題や人権意識に対する理解を醸成し、人権が尊重され、自分らしく生きることができる社会づくりを目指します。

### 現 状

- 21世紀は「人権の世紀」とも言われ、国内外を問わず人権を尊重し、擁護するための諸制度の整備や施策が積極的に推進されています。
- 本市は、平成27年度に「常総市人権施策推進基本計画」を策定し、人権に関する施策を総合的に推進するための基本的方向を示しています。また、新たな人権問題にも取り組んでいます。
- 人権教育・人権啓発の推進や相談事業及び支援体制の充実に努めています。

### 課 題

- 現在、さまざまな人権問題がありますが、これらの問題を正しく理解し、あらゆる偏見や差別をしない・させない人材を育成することが必要です。その中でも、特に同和問題は今もなお解決していない日本固有の人権問題です。今後も、研修などにより啓発を推進していくことが重要です。
- 近年、新たな人権問題が顕在化しています。特に、年々増加する外国人住民との共生問題や、感染症に関する差別問題、性的マイノリティ（LGBTQ）の問題などがあります。これらを正しく理解し、偏見・差別をなくすことが求められています。
- 匿名であることを利用したインターネット上での誹謗中傷など、新たな人権侵害に対する取り組みが必要になっています。

### 施策内容

### 主な取り組み

人権尊重の  
まちづくりの推進

○「常総市人権施策推進基本計画」に基づき、各種団体・地域などでの人権尊重の取り組み活動への支援や人権相談事業の充実を図ります。

人権啓発・教育の推進

○市民一人ひとりの人権に対する意識を深めるため、人権に関する講演会や教育機会の充実を図ります。





## 基本方針

行政情報の発信や市民ニーズの把握については、より適時・適切な対応が求められることから、情報技術の活用を推進するとともに、市の魅力発信や市民と行政の連携を強化する手段の充実を図ります。

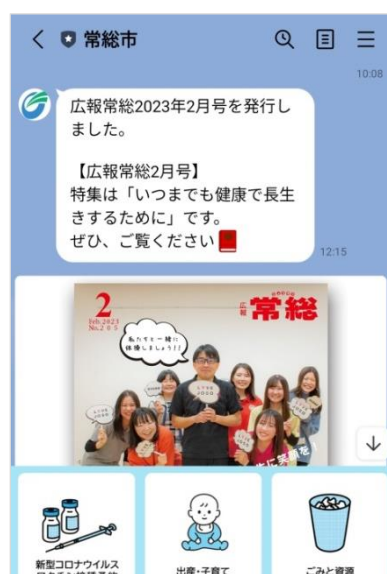
## 現状

- 市役所職員一人ひとりが広報マンである自覚を持ち、積極的な情報発信を行っていくよう、令和4年度に「広報戦略」を策定しました。
- 情報発信の充実に向け、広報紙のほか、市ホームページやSNSの活用に取り組んでいます。常総市公式LINEについては、アカウントの登録者は令和5年1月時点で1万6千人を超え、情報媒体として認知が進んでいます。
- 市ホームページについては、より本市のイメージを伝えやすく、幅広い世代にも利用してもらえるよう、令和4年度にリニューアルを行いました。
- テレワークの普及などにより「転職なき移住」の時代が訪れ、都心から地方への移住希望者が増加しています。

## 課題

- 情報発信におけるホームページやSNSなどの媒体の重要性は、今後一層高まることから、紙媒体と連携し、見やすさの向上やコンテンツの充実を図りながら、鮮度の高い情報発信を行っていく必要があります。
- 市民が求める情報や本市に関わる多くの人に効果的な情報を的確に発信することが重要であることから、情報発信は「伝える」から「伝わる」を意識したものへと職員の意識を変えていかなければなりません。
- 市民と行政の連携強化については、広く市民の声を把握することがなにより重要であることから、情報技術の活用も視野に入れ、さまざまな手法による広聴機会の確保を検討する必要があります。
- 本市が移住・定住の地として選んでもらえるよう、積極的に市をPRしていく必要があります。

施策内容	主な取り組み
情報発信の強化	<p>○「広報常総」の充実を図るとともに、市ホームページやSNSを活用し、市内外に向けた情報発信の強化、受け手に応じたわかりやすく新鮮な情報発信に取り組みます。</p> <p>○動画を駆使した市の魅力発信や行政情報の伝達の機会をさらに増やしていき、より多くの年齢層に見てもらえるようにしていきます。</p>
シティプロモーションの推進	<p>○市民のシビックプライド、職員のスタッフプライドを醸成するために、職員一人ひとりのプロモーション力を強化し、庁内体制の強化を図るとともに、官民一体となったシティプロモーションに取り組みます。</p> <p>○本市を移住・定住の場として選んでもらえるよう、道の駅常総をはじめとしたさまざまな施策や事業と連携した動画の作成・配信、並びにガイドブックの作成などにより、積極的に市のPRを強化します。</p>
市民との対話の充実	<p>○市民ニーズの把握、市民と行政の連携強化に向け、市民からの広聴機会と広聴手法の充実を図ります。</p>



市の公式SNSによる情報発信とシティプロモーション